

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月16日

上場会社名 ヲアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006
 (URL <http://www.y-f.co.jp/company.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 千葉県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 尾藤 昌之

氏名 上田 弘
 TEL (047) 433 - 1212

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	110,922	2.9	1,806	8.6	1,922	9.4
16年 3月期	114,177	5.0	1,977	43.8	2,121	34.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	688	26.4	14.39	0.00	3.5	4.2	1.7
16年 3月期	935	76.3	19.26	0.00	5.0	4.6	1.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 46,438,723株 16年 3月期 47,513,457株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	45,553	19,556	42.9	420.78
16年 3月期	46,462	18,663	40.2	401.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 46,428,645株 16年 3月期 46,447,044株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,509	696	2,250	2,740
16年 3月期	1,603	448	2,098	3,177

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	1,000	400
通期	113,000	2,000	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円46銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社5社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、製パン部門（パン・菓子等の製造販売）、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の4部門により事業活動を展開しております。なお、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨクリカ- (株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕・日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕

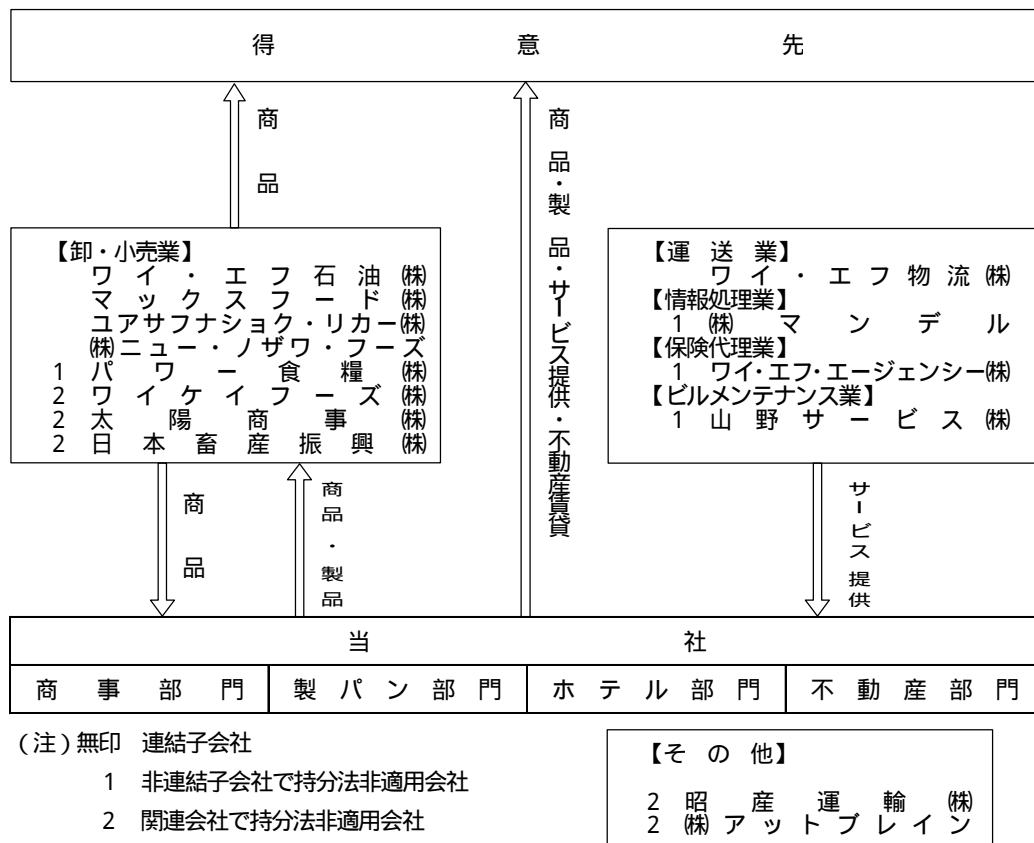
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パソコン開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、総合食品・食材の卸売を中心に、パン類の製造販売、ビジネスホテルの経営を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益向上と財務体質の強化を図る中で、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、変動する事業環境に備えるとともに、競争力強化、効率化などの設備投資に有効に充当してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成18年3月期は売上高1,130億円、経常利益20億円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と株主資本利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、総合食品商社として、少子高齢化、食生活の多様化、食品小売業における業態を超えた競争の激化などが続く中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを更に進め卸売機能の充実に努め、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

事業別には、商事部門では、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進するとともに、今後も伸長が見込める低温帯商品、業務用食材の取扱いを積極的に進め、フルライン体制を強化してまいります。また、物流体制の見直しによる配送の効率化、在庫システム活用による商品管理の徹底などローコストオペレーションを図ってまいります。製パン部門では、品質管理の徹底による安全・安心な商品提供、顧客ニーズにマッチした新商品の開発に努めるとともに、配送・生産ラインの効率化を図り収益の改善に努めてまいります。ホテル部門では、ビジネスホテルに求められる機能サービスの充実に努めるとともに、快適で魅力ある客室の提供に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行い、活力ある企業づくりを進めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会（社内11名）を毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議するとともに、役付取締役で構成される常務会を毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては監査役制度を採用しており、社外監査役2名（1名は公認会計士）を含む4名の監査役が、毎月取締役会に出席するとともに、独自に監査を実施するなど取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行うなど、経営監視は有効に機能していると考えております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査は、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、決算期に限らず必要に応じ随時、期中監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北本幸仁（継続監査年数17年）と仲井一彦（同5年）の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、会計士補10名、その他3名であります。

内部監査の組織として、監査部（2名）を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。

監査役会、会計監査人及び監査部とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携をしており、監査の実行性の向上をめざしております。

また、コンプライアンス体制の強化を図るため、役員取締役、各本部長で構成するコンプライアンス委員会を毎月1回開催し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりです。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 120,600千円

（ 使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与は含んでおりません。 ）

監査役 5名 22,200千円

利益処分により支払った役員賞与

取締役 11名 18,100千円

監査役 4名 1,900千円

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 1名 5,677千円

監査役 1名 841千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の報酬はありません。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境も改善するなど緩やかな回復が続きました。

しかしながら食品流通業界におきましては、4月より導入された消費税総額表示による値上げ感や天候不順などの影響もあり、個人消費は低調に推移し、飽和状態の市場の中で、業界内の競争はますます激化するなど依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社は、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開する中で、商事部門では取扱商品の拡充、物流の見直しによる配送の効率化、製パン部門では顧客ニーズに対応した新商品の開発、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は、1,109億22百万円（前期比2.9%減）、営業利益18億6百万円（前期比8.6%減）、経常利益19億22百万円（前期比9.4%減）となりました。また、財務体質の一層の健全化を図るため固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、一部の賃貸用資産および遊休資産の減損処理に伴う減損損失6億79百万円などを特別損失に計上したことにより、当期純利益は6億88百万円（前期比26.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進するとともに、低温倉庫の全面的な建て替えによる機能強化や無洗米設備の新設などにより取扱商品の拡充に努めてまいりました。また、横浜支店の物流業務を東京支店の物流拠点である東京第一配送センターに統合するなど配送の効率化を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,008億6百万円（前期比3.0%減）、営業利益は19億33百万円（前期比8.7%減）となりました。

部門別の売上高は、食品では加工食品・酒類が天候不順の影響などもあり低調に推移し前期を下回りました。業務用商品では油脂、業務用食材が好調に推移し前期を上回りました。また、飼料畜産では飼料価格の値上げなどもあり好調に推移し前期を上回りました。米穀では家庭用精米、業務用精米の取扱量は堅調に推移しましたが、相場が大幅に下落し前期を下回りました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比
食品（酒類・飲料含む）	67,183	69,618	97 %
業 務 用 商 品	15,926	15,376	104 %
飼 料 ・ 畜 産	6,392	6,250	102 %
米 穀	11,304	12,641	89 %
商 事 部 門 合 計	100,806	103,887	97 %

製パン部門

製パン部門におきましては、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアなどの業態への拡販を図ってまいりましたが、猛暑の影響や価格競争の激化などにより低調に推移しました。

その結果、売上高は56億38百万円（前期比2.4%減）、営業損失は2億14百万円となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ、競争が激化する中で、ビジネス利用客の確保、修学旅行、スポーツ団体等の誘致、イベント入場券とセットの宿泊パックなど企画商品の拡販、インターネットを利用した予約獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は37億16百万円（前期比1.1%減）、営業利益は3億84百万円（前期比13.3%減）となりました。

なお、本年3月にパールホテルチェーン9番目のホテルとなる八重洲パールホテル（東京都中央区）を開業いたしました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億61百万円（前期比0.6%増）、営業利益は6億80百万円（前期比0.8%減）となりました。

（2）次期の見通し

食品流通業界におきましては、少子高齢化の進行ならびに減税縮小や社会保険料負担増による消費マインドの悪化などの懸念材料がある中、大手卸売業を軸として業界の再編成が進んでおり、企業間競争はますます激化し経営環境は一層厳しいものになると思われまます。

このような中で当社グループは、商事部門では、物流業務の見直し、情報システムの再構築を行い、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップを進め、卸売機能の充実を図ってまいります。また、食品の取扱が増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取組強化ならびに今後伸長が見込まれる低温度帯商品、業務用食材の取扱を積極的に進めるとともに、フルライン化を一層進め営業基盤の拡充に取り組んでまいります。なお、酒類においてはビールを中心に取引採算の向上を進め、収益の改善を図ってまいります。

製パン部門では、品質向上、品質管理の徹底を図る中で、安全・安心な商品の提供を行うとともに、配送・生産ラインの効率化による収益の改善に取り組んでまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、差別化を図る中で、集客力の向上に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成18年3月期の業績予想につきましては、売上高1,130億円、経常利益20億円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	45,553	46,462	909
株主資本 (百万円)	19,556	18,663	892
株主資本比率 (%)	42.93	40.17	2.76
一株当たり株主資本 (円)	420.78	401.39	19.39

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509	1,603	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	448	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	2,098	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	4
現金及び現金同等物の増加額	437	946	509
現金及び現金同等物の期末残高	2,740	3,177	437

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減損損失6億79百万円、売上債権による増加2億49百万円、たな卸資産による増加3億99百万円などにより25億9百万円（前期比9億6百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億72百万円、有形固定資産の売却による収入4億42百万円、投資有価証券の取得による支出2億45百万円などにより6億96百万円（前期比2億48百万円減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少15億85百万円、長期借入による収入9億50百万円、長期借入金の返済による支出13億32百万円、配当金の支出2億78百万円等により22億50百万円（前期比1億51百万円減）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は27億40百万円（前期比4億37百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	38.1	37.9	40.2	42.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.0	17.9	25.3	28.0
債務償還年数 (年)	9.0	7.8	6.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.2	21.3	15.6	27.0

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．事業リスク等

(1) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券について

投資有価証券の期末残高は58億5百万円であり、その大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向について

有利子負債の期末残高は83億35百万円であり、そのうち変動金利借入は55億57百万円であります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

当社は、製パン、精米などの製造部門を有しており、また、ホテル部門ではレストランの経営を行っております。工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	20,285	44.5	21,326	45.9	1,040
現金及び預金	2,748		3,178		429
受取手形及び売掛金	12,743		12,992		249
有 価 証 券	47		6		40
た な 卸 資 産	2,367		2,766		399
未 収 入 金	2,165		2,217		52
繰 延 税 金 資 産	129		122		6
そ の 他 の 流 動 資 産	153		142		10
貸 倒 引 当 金	69		100		31
固 定 資 産	25,267	55.5	25,136	54.1	131
有 形 固 定 資 産	15,521	34.1	16,027	34.5	506
建 物 及 び 構 築 物	5,382		5,197		185
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	782		728		53
土 地	9,080		9,862		781
建 設 仮 勘 定	13		21		7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	261		217		43
無 形 固 定 資 産	160	0.4	167	0.4	6
ソ フ ト ウ ェ ア	23		28		5
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	137		138		1
投 資 そ の 他 の 資 産	9,585	21.0	8,941	19.2	644
投 資 有 価 証 券	5,758		4,724		1,034
差 入 保 証 金	2,440		2,477		37
繰 延 税 金 資 産	421		585		164
そ の 他 の 投 資	1,269		2,058		789
貸 倒 引 当 金	304		904		600
資 産 合 計	45,553	100.0	46,462	100.0	909

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在		前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	23,080	50.7	24,623	53.0	1,543
支払手形及び買掛金	14,521		14,438		82
短期借入金	4,761		6,458		1,696
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		-
未払法人税等	378		458		80
賞与引当金	116		119		3
その他の流動負債	1,303		1,148		155
固 定 負 債	2,890	6.3	3,151	6.7	260
長期借入金	1,574		1,844		270
退職給付引当金	911		857		54
その他の固定負債	404		449		44
負 債 合 計	25,971	57.0	27,775	59.7	1,803
(少数株主持分)					
少数株主持分	25	0.1	23	0.1	1
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		-
利 益 剰 余 金	7,723		7,334		389
その他有価証券評価差額金	1,151		644		507
自 己 株 式	494		490		4
資 本 合 計	19,556	42.9	18,663	40.2	892
負債・少数株主持分及び資本合計	45,553	100.0	46,462	100.0	909

2. 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	110,922	100.0	114,177	100.0	3,254
売 上 原 価	99,088	89.3	101,792	89.2	2,703
売 上 総 利 益	11,833	10.7	12,384	10.8	550
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,026	9.1	10,407	9.1	380
営 業 利 益	1,806	1.6	1,977	1.7	170
営 業 外 収 益	237	0.2	269	0.3	31
受 取 利 息 及 び 配 当 金	131		129		2
そ の 他 の 営 業 外 収 益	105		140		34
営 業 外 費 用	121	0.1	125	0.1	3
支 払 利 息	91		103		12
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30		21		9
経 常 利 益	1,922	1.7	2,121	1.9	199
特 別 利 益	169	0.2	136	0.1	33
固 定 資 産 売 却 益	159		-		159
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		136		134
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		-		7
特 別 損 失	876	0.8	596	0.6	280
固 定 資 産 処 分 損	60		130		69
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		130		130
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		50		50
役 員 退 職 慰 労 金	8		45		37
退 職 給 付 費 用	84		84		-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	44		128		84
減 損 損 失	679		-		679
そ の 他 の 特 別 損 失	-		26		26
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,215	1.1	1,662	1.4	447
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	711	0.7	756	0.6	45
法 人 税 等 調 整 額	186	0.2	27	0.0	158
少 数 株 主 利 益	1	0.0	-	-	1
少 数 株 主 損 失	-	-	1	0.0	1
当 期 純 利 益	688	0.6	935	0.8	247

3. 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	5,576	5,576	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	5,576	5,576	-
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	7,334	6,688	645
利益剰余金増加高	688	935	247
当期純利益	688	935	247
利益剰余金減少高	298	289	8
配 当 金	278	289	11
役 員 賞 与	20	-	20
利益剰余金期末残高	7,723	7,334	389

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,215	1,662	447
減価償却費	507	571	63
減損損失	679	-	679
退職給付引当金の増減額	54	80	26
貸倒引当金の増減額	631	92	539
受取利息及び受取配当金	131	129	2
支払利息	91	103	12
為替換算損益	0	4	4
投資有価証券評価損	-	50	50
ゴルフ会員権等評価損	-	23	23
投資有価証券売却益	2	136	134
投資有価証券売却損	-	130	130
有形固定資産売却益	159	-	159
有形固定資産除却損	60	130	69
売上債権の増減額	249	560	311
たな卸資産の増減額	399	489	888
その他の資産の増減額	854	337	1,191
仕入債務の増減額	82	87	170
その他の負債の増減額	37	141	103
未払消費税等の増減額	15	26	11
役員賞与	20	-	20
小 計	3,270	2,159	1,111
利息及び配当金の受取額	123	129	5
利息の支払額	92	102	9
法人税等の支払額	791	581	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509	1,603	906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払込による支出	7	0	7
定期預金の払戻による収入	-	8	8
有形固定資産の取得による支出	872	836	35
有形固定資産の売却による収入	442	6	436
有形固定資産の除却による支出	38	59	20
投資有価証券の取得による支出	245	13	231
投資有価証券の売却による収入	22	420	397
その他の投資等の支出	21	-	21
貸付による支出	25	1	24
貸付金の回収による収入	46	28	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	448	248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,585	1,746	160
長期借入による収入	950	1,500	550
長期借入の返済による支出	1,332	1,176	155
自己株式の取得による支出	4	386	381
配当金の支払額	278	289	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	2,098	151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	4
現金及び現金同等物の増加額	437	946	509
現金及び現金同等物期首残高	3,177	4,124	946
現金及び現金同等物期末残高	2,740	3,177	437

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社
非連結子会社	4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 9社

非連結子会社4社及び関連会社5社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

主たる商品は最終仕入原価法

製品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 売価還元法による原価法

原材料・仕掛品

米穀部門 月別移動平均原価法

製パン部門 最終仕入原価法

販売用不動産

個別原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（850百万円）については、一部退職給付信託428百万円を設定し、設定後の残額421百万円については、5年による按分額を費用処理しております。なお、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少であるため発生した期に一括償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、減価償却費は4百万円減少し、営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の取得価額から直接控除しております。

7. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割44百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【連結貸借対照表の注記】

	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
有形固定資産の減価償却累計額	16,905	百万円	16,755	百万円
担保に供している資産				
定期預金	4	百万円	-	百万円
建物	3,282	百万円	3,479	百万円
機械装置	112	百万円	133	百万円
土地	6,663	百万円	7,123	百万円
投資有価証券	2,668	百万円	2,114	百万円
保証債務	295	百万円	200	百万円
発行済株式総数	普通株式	48,977 千株	普通株式	48,977 千株
保有する自己株式数	普通株式	2,548 千株	普通株式	2,530 千株

【連結損益計算書の注記】

	当連結会計年度		前連結会計年度	
販売費・一般管理費の主な内訳				
給与手当	2,758	百万円	2,877	百万円
運賃・保管料	1,493	百万円	1,441	百万円
租税公課	200	百万円	173	百万円
賞与引当金繰入額	100	百万円	103	百万円
退職給付費用	201	百万円	237	百万円
減価償却費	299	百万円	358	百万円
固定資産売却益の内訳				
土地	159	百万円	-	百万円
機械装置及び運搬具	0	百万円	-	百万円
計	159	百万円	-	百万円
固定資産処分損の内訳				
建物及び構築物	50	百万円	119	百万円
機械装置及び運搬具	5	百万円	4	百万円
その他	4	百万円	6	百万円
計	60	百万円	130	百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	2,748	百万円	3,178	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	百万円	0	百万円
現金及び現金同等物	2,740	百万円	3,177	百万円

【リース取引関係】

当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																		
建物及び構築物	192	65	126	建物及び構築物	108	42	65																		
機械装置及び運搬具	166	97	68	機械装置及び運搬具	204	102	102																		
その他	460	137	322	その他	306	127	179																		
合計	819	301	517	合計	619	271	347																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	135	百万円	1年超	382	百万円	合計	517	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> <td>百万円</td> </tr> </table>				1年内	103	百万円	1年超	243	百万円	合計	347	百万円
1年内	135	百万円																							
1年超	382	百万円																							
合計	517	百万円																							
1年内	103	百万円																							
1年超	243	百万円																							
合計	347	百万円																							
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	125	百万円	減価償却費相当額	125	百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	179	百万円	減価償却費相当額	179	百万円						
支払リース料	125	百万円																							
減価償却費相当額	125	百万円																							
支払リース料	179	百万円																							
減価償却費相当額	179	百万円																							

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準 注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,241 百万円	1,323 百万円
年金資産残高	308	341
未積立退職給付債務	933	981
会計基準変更時差異の未処理額	-	84
未認識数理計算上の差異	21	40
退職給付引当金	911	857
	(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は2,013百万円であります。	(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,929百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	49 百万円	55 百万円
利息費用	32	34
数理計算上の差異償却費用	40	67
期待運用収益	-	-
厚生年金掛金等	116	119
小計	239	277
会計基準変更時差異	84	84
退職給付費用合計	324	362

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

		(単位 百万円)	
		当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	52	205
	退職給付引当金繰入限度超過額	515	467
	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	848
	減損損失	270	-
	その他	233	226
		繰延税金資産小計	1,920
	評価性引当額	56	56
	繰延税金資産合計	1,864	1,690
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	347	360
	退職給付信託設定益	62	62
	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	121	121
	その他有価証券評価差額金	781	437
		繰延税金負債合計	1,312
繰延税金資産の純額		551	708

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4 %	42.0 %
(調整)		
住民税均等割額	2.1 %	1.5 %
交際費等永久に損金にされない項目	1.5 %	1.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 %	0.6 %
その他	0.2 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2 %	43.9 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,806	5,638	3,716	761	110,922	-	110,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164	71	-	61	297	(297)	-
計	100,971	5,709	3,716	822	111,220	(297)	110,922
営業費用	99,038	5,923	3,332	142	108,435	(680)	109,115
営業利益(は営業損失)	1,933	214	384	680	2,784	(977)	1,806
・資産、減価償却及び資本的支出							
資産	23,432	2,669	8,592	2,209	36,905	8,648	45,553
減価償却費	156	122	133	54	467	40	507
資本的支出	502	39	439	6	988	1	989

(2) 前連結会計年度 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,887	5,776	3,756	756	114,177	-	114,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	157	78	0	60	296	(296)	-
計	104,045	5,854	3,756	816	114,473	(296)	114,177
営業費用	101,928	5,907	3,313	130	111,278	(920)	112,199
営業利益(は営業損失)	2,116	52	443	686	3,194	(1,217)	1,977
・資産、減価償却及び資本的支出							
資産	24,754	2,696	8,320	2,528	38,300	8,162	46,462
減価償却費	164	122	156	60	503	66	571
資本的支出	52	63	626	137	879	17	897

(注) 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、業務用商品、飼料・畜産、米穀
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は977百万円、1,217百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,648百万円、8,162百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	3,659	45	4,106	50
和洋菓子類	1,677	58	1,260	43
米 飯 類	406	42	350	36
合 計	5,742	48	5,717	47

2. 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
食品（酒類・飲料含む）	67,183	69,618	2,435
業 務 用 商 品	15,926	15,376	550
飼 料 ・ 畜 産	6,392	6,250	142
米 穀	11,304	12,641	1,337
商 事 部 門 計	100,806	103,887	3,080
製パン部門	5,638	5,776	137
ホテル部門	3,716	3,756	40
不動産部門	761	756	4
合 計	110,922	114,177	3,254

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え るもの	(1)株式	2,800	4,739	1,939	2,779	3,999	1,219
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	42	55	12	42	55	12
	その他				-	-	-
	(3)その他	120	133	12	66	76	9
	小計	2,962	4,928	1,965	2,888	4,130	1,242
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え ないもの	(1)株式	552	520	31	423	264	159
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	552	520	31	423	264	159
	合計	3,515	5,449	1,933	3,311	4,394	1,083

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末 平成17年3月31日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192	196
千葉県公債	2	2